

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.moshimoshi.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアマネジャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成16年11月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	22,045 1.6	2,315 12.8	2,352 12.7
15年9月中間期	21,707	2,653	2,696
16年3月期	44,969	5,477	5,731

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,331 10.3	231 83	231 35
15年9月中間期	1,485	258 32	258 18
16年3月期	3,138	541 41	540 64

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,743,048株 15年9月中間期 5,748,714株 16年3月期 5,745,173株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	19,870	14,695	74.0	2,557 38
15年9月中間期	17,603	12,143	69.0	2,114 96
16年3月期	19,953	13,601	68.2	2,364 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,746,318株 15年9月中間期 5,741,664株 16年3月期 5,741,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	866	355	207	9,709
15年9月中間期	2,714	210	420	7,467
16年3月期	4,939	295	622	9,405

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,000	4,920	2,770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 482円05銭

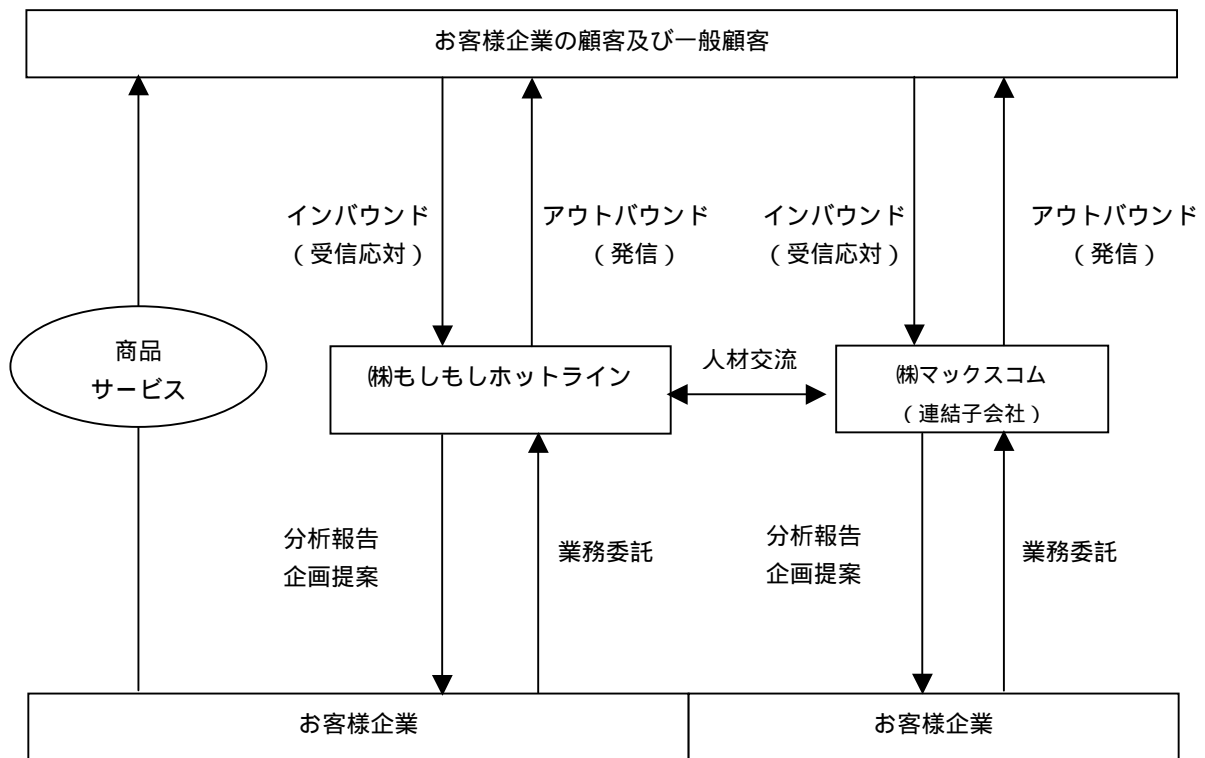
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成16年9月30日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また連結子会社であります株式会社マックスコム(以下マックスコム)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成16年9月30日現在、当社からは取締役3名、従業員3名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住 所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150百万円	テレマーケティング	100.00%	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、テレマーケティング・サービスを提供しております。

このような取り組みを通じ、お客様企業、株主、従業員、そして社会からの支持と信頼を維持することが、長期的な当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る状況を維持し、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であり、当中間期は1株当たり40.00円の配当を実施させていただくことを決定致しました。

また平成16年9月30日現在の自己株式保有残高は45,602株となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 地方拠点における人材採用及び育成力の強化

コールセンターの立地を考えると、地方都市は東京とのアクセス面で不便さがあるものの、優秀な人材の定着率が高いことから品質及びコスト面における優位性は明白であり、地方都市へのコールセンターの新設および移転は今後も増勢を保つものと予想されます。当社では従来、本社からトレーナーや技術者が現地へ赴いて業務を遂行するケースが少なくありませんでしたが、今後は主要拠点に現地トレーナーを配置するなど、地方完結型のオペレーション体制を構築していく方針です。

② マックスコムの経営改革

平成15年3月31日に当社グループの一員となりましたマックスコムは平成15年度中に拠点の統廃合を完了し、経営効率化に向けた計画の第一段階を終了致しました。しかしながら、同社は厳しい経営環境にある通信業界に大きく依存しており、顧客業種のバランス是正とともに、コスト構造の抜本的改革を行っていくことが急務となっております。

当社と致しましては、いかなる状況下においても収益を生み出し得る体制の構築に向け、同社の経営改革を更に加速させてゆく方針です。

③ 業務領域拡大にむけた体制の強化

これまで当社はコールセンターを中心とする顧客対応業務のアウトソーシング需要を取り込み成長して参りました。しかしながら、顧客企業の抱える問題の本質はコストの変動費化であり、その動きは顧客対応以外の業務プロセスにも拡がる傾向を見せております。当社と致しましては新たな業務領域を拡大すべく、各種ノウハウの蓄積とともに受託体制の構築にむけた取り組みを本格化させていく方針です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

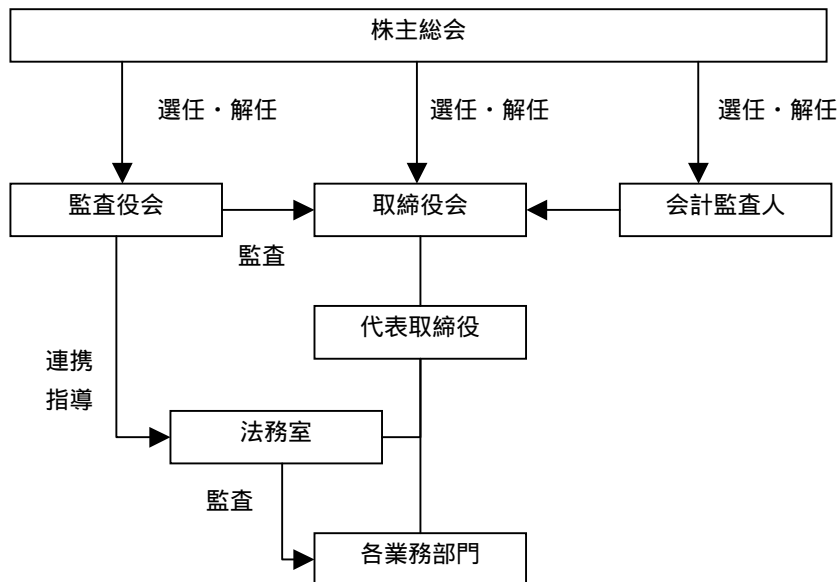
当社にとってコーポレート・ガバナンスは、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという指針を実現するために欠かせない重要課題であると認識しております。

現在、当社の取締役会は取締役8名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、毎月開催される取締役会では少人数による活発な討議及び社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。加えて原則毎週金曜日には常勤役員出席のもと、経営の細部に亘りオープンな討議を行うことを通じて、迅速な意思決定を図っております。

また平成16年7月には執行役員制度を導入し、変化のスピードが速い企業経営環境に即応出来る態勢を整えることと致しました。具体的には、事業規模の拡大に伴う組織運営の充実化、業務執行責任者の役割と責任の明確化、取締役会及び業務執行単位での意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

コンプライアンスに関しましては国内外の法令及び企業倫理を認識し、その遵守を徹底する「企業行動基準」を策定し、当社及び子会社のすべての役職員にその徹底を図っております。

近年、要請が高まっている情報管理体制の強化に向けましては、平成15年10月に個人情報管理を担当する役員(Chief Privacy Officer)を任命。また機密保持体制の一層の強化に向け、平成15年11月に国際的情報セキュリティ管理規格であるISMS、同12月にはプライバシーマーク両認証の取得を完了致しました。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は概ね堅調に推移しました。金融、公益など新規分野に向けた需要が引き続き拡大したものの、その一方で固定線市場を中心とした通信向け需要の停滞に前年中間期の業績を押し上げた大型スポット需要の剥落が起こったことでプラス要因とマイナス要因が打ち消しあい、当中間連結会計期間の連結売上高は22,045百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

また業務プロセスの見直しを中心としたコスト削減策を推進し、一定の成果は上がっているものの、前年同期に発生した大型スポット需要の剥落に伴う人的稼働率の低下に起因する利益率低下を完全にカバーするには至らず、連結経常利益は2,352百万円(同12.7%減)、当中間純利益は1,331百万円(同10.3%減)となりました。

① テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスにおきましては、金融、公益、製造を中心とした業界に向けた需要は大きく拡大したものの、その一方で固定線を中心とした通信業界向けサービスは加入者数の停滞から需要減が続いたほか、前年同期に受託したスポット需要の剥落も加わり、プラス要因とマイナス要因が打ち消しあうかたちとなりました。以上の結果、同部門の連結売上高は12,870百万円(同3.5%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向け需要が膨らんだことに加え、金融向けのプロモーションサービスが堅調に推移したこと、また7月に実施された参議院選挙に係る世論調査業務も売上高の拡大に貢献しました。以上の結果、同部門の連結売上高は3,215百万円(同21.5%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、バックオフィス需要を伴う大きな動きに乏しかったほか、前年同期に受託した大型スポット需要剥落が売上高を圧迫しました。金融向けを中心とした新規需要で一部はカバーしたものの、その落ち込みを軽減するにとどまり、同部門の連結売上高は5,896百万円(同9.8%減)となりました。

以上の結果、連結テレマーケティング業務収入は21,982百万円(同1.7%増)となりました。

② その他の収入

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したほか、大型のコールセンター向けの設備販売等もなく、同部門の連結売上高は62百万円(同23.1%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,847百万円減少し、866百万円となりました。これは主として、当中間期では前年同期と比較して、税金等調整前中間純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと及び売上債権の回収額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して145百万円増加し、355百万円となりました。これは主として、当中間期では前年同期と比較して、定期預金の預入があったこと及びコールセンターのスクラップ・アンド・ビルドに伴う敷金の返還収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して213百万円減少し、207百万円となりました。これは主として、当中間期では前年同期と比較して、前期末普通配当金額を増額したことによる配当金の支払額の増加及び前年同期にマックスコムTMの短期借入金完済を行ったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ303百万円増加し、9,709百万円となりました。

(3) 通期の見通し

平成14年3月期にピークを迎えたマイライン(電話会社事前選択制度)特需以来、2年半に亘って減少が続いた通信向け需要は当上期において当面の底を打つ可能性が強まっております。固定線サービスを展開する通信各社はそれぞれ新サービスの提供を本年12月から順次開始する計画を打ち出してきたためです。

通信各社に向けた需要の先行きについては未だ不透明感を払拭するには至りませんが、下期は期初予想比強含みで推移する可能性が高いこと、また金融、公益、製造に向けたサービスも上期実績が期初予想を上回って推移したことを踏まえ、通期連結業績見通しを売上高45,000百万円(前年比0.1%増)、経常利益4,920百万円(前年比14.2%減)、当期純利益2,770百万円(前年比11.8%減)へと修正することといたしました。

詳細につきましては、本日公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ(連結及び個別)」もご参照ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,467,928		9,709,672		9,405,771	
2. 受取手形及び売掛金	4,140,409		4,310,486		5,216,084	
3. たな卸資産	939,854		868,697		348,775	
4. 繰延税金資産	395,089		376,662		468,956	
5. その他	753,993		666,917		791,386	
貸倒引当金	17,357		8,207		17,402	
流動資産合計	13,679,917	77.7	15,924,228	80.1	16,213,571	81.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	715,170		680,428		709,272	
(2) 器具及び備品	585,634		492,659		546,766	
(3) 土地	79,534		59,684		59,684	
有形固定資産合計	1,380,339		1,232,772		1,315,723	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	22,083		17,083		19,583	
(2) ソフトウェア	179,871		147,907		160,100	
(3) その他	90,576		47,033		92,033	
無形固定資産合計	292,530		212,023		271,717	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	417,677		407,410		421,677	
(2) 繰延税金資産	112,174		192,028		165,594	
(3) 敷金及び保証金	1,514,002		1,393,865		1,383,479	
(4) その他	240,075		543,142		216,449	
貸倒引当金	33,426		34,528		34,528	
投資その他の資産合計	2,250,504		2,501,917		2,152,671	
固定資産合計	3,923,374	22.3	3,946,713	19.9	3,740,112	18.7
資産合計	17,603,291	100.0	19,870,941	100.0	19,953,684	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	165,139		244,078		327,397	
	2. 未払金	2,553,743		2,732,383		2,864,647	
	3. 未払法人税等	1,098,096		952,596		1,586,713	
	4. 賞与引当金	621,967		507,502		541,408	
	5. その他	710,915		435,008		717,227	
	流動負債合計	5,149,863	29.2	4,871,570	24.5	6,037,395	30.2
	固定負債						
	1. 退職給付引当金	190,170		185,840		198,499	
	2. 役員退職慰労引当金	69,784		87,969		76,118	
	3. 連結調整勘定	50,070		30,042		40,056	
	固定負債合計	310,025	1.8	303,851	1.5	314,674	1.6
	負債合計	5,459,889	31.0	5,175,421	26.0	6,352,069	31.8
	(資本の部)						
	資本金	998,256	5.7	998,256	5.0	998,256	5.0
	資本剰余金	1,202,750	6.8	1,205,349	6.1	1,202,750	6.0
	利益剰余金	10,153,826	57.7	12,680,066	63.8	11,606,683	58.2
	その他有価証券評価差額金	6,015	0.0	9,441	0.1	11,926	0.1
	自己株式	217,445	1.2	197,592	1.0	218,002	1.1
	資本合計	12,143,402	69.0	14,695,520	74.0	13,601,614	68.2
	負債・資本合計	17,603,291	100.0	19,870,941	100.0	19,953,684	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		21,707,382	100.0	22,045,606	100.0	44,969,468	100.0
売 上 原 価		17,042,067	78.5	17,751,501	80.5	35,562,872	79.1
売 上 総 利 益		4,665,314	21.5	4,294,104	19.5	9,406,595	20.9
販売費及び一般管理費	1	2,011,790	9.3	1,978,940	9.0	3,929,553	8.7
営 業 利 益		2,653,524	12.2	2,315,164	10.5	5,477,041	12.2
営 業 外 収 益							
1. 補助金収入		14,800		6,213		180,157	
2. 連結調整勘定償却額		10,014		10,014		20,028	
3. 保険解約返戻金		7,346		13,219		30,009	
4. 受取手数料				4,558		8,324	
5. その他		12,407	44,567	0.2	4,289	38,294	0.2
営 業 外 費 用							
1. 自己株式購入手数料		564				564	
2. その他		1,360	1,924	0.0	722	722	0.0
経 常 利 益		2,696,167	12.4	2,352,736	10.7	5,731,973	12.7
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,747		9,195		11,444	
2. その他			7,747	0.0	200	9,395	0.0
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	2	100,218		32,733		239,255	
2. 投資有価証券売却損				10,076			
3. 電話加入権評価損				44,925		745	
4. その他		18,439	118,658	0.5	5,850	93,586	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,585,257	11.9	2,268,545	10.3	5,466,288	12.2
法人税、住民税及び事業税		1,084,255	5.0	869,583	4.0	2,442,846	5.4
法人税等調整額		15,996	0.1	67,565	0.3	115,379	0.2
中間(当期)純利益		1,485,005	6.8	1,331,395	6.0	3,138,820	7.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,202,750	1,202,750	1,202,750
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2,598	
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,202,750	1,205,349	1,202,750
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,862,664	11,606,683	8,862,664
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	1,485,005	1,331,395	3,138,820
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	172,842	229,663	373,801
2. 役 員 賞 与	21,000	28,350	21,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,153,826	12,680,066	11,606,683

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,585,257	2,268,545	5,466,288
減価償却費		202,065	180,266	429,389
連結調整勘定償却額		10,014	10,014	20,028
営業権償却		2,500	2,500	5,000
引当金の増減額		46,586	43,910	18,162
受取利息及び受取配当金		2,845	2,193	4,317
支払利息		16		16
固定資産除却損		44,170	24,559	132,508
売上債権の減少額		2,174,550	932,031	1,114,567
たな卸資産の増加額		766,722	519,922	175,643
仕入債務の減少額		257,726	83,318	95,468
未払金の増減額		268,825	98,314	15,575
役員賞与の支払額		21,000	28,350	21,000
その他の		246,993	186,951	238,884
小計		3,975,005	2,434,926	7,067,609
利息及び配当金の受取額		2,814	2,106	4,506
利息の支払額		121		121
法人税等の支払額		1,262,727	1,570,034	2,132,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,714,970	866,998	4,939,292
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		152,884	123,284	380,875
無形固定資産の取得による支出		37,813	14,796	48,091
敷金及び保証金の差入による支出		161,766	45,188	292,330
敷金及び保証金の返還による収入		167,583	156,408	371,675
定期預金の預入による支出			200,000	
その他の		25,449	129,093	54,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,331	355,955	295,465
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		150,000		150,000
自己株式の取得による支出		97,819	171	98,376
ストックオプションの権利行使による収入			23,180	
配当金の支払額		172,994	230,152	373,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		420,813	207,143	622,157
現金及び現金同等物の増加額		2,083,825	303,900	4,021,669
現金及び現金同等物の期首残高		5,384,102	9,405,771	5,384,102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,467,928	9,709,672	9,405,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーション システムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模 であり、総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等が、 中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1) 連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規 模であり、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等が、 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称等 持分法を適用していない非連 結子会社2社は、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数 同 左 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称等 同 左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数 同 左 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称等 持分法を適用していない非連 結子会社2社は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として 重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	中間連結決算日と一致しており ます。	同 左	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年の 均等償却、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3)重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額を計上してあり ます。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連結会 計期間末において発生している と認められる額を計上してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間(14 年)で定額法により処理してあり ます。数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定率法 により発生の上連結会計年度か ら費用処理することとしてあり ます。 連結子会社は退職給付債務の 算定に当たり、簡便法を採用して おります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当中間連 結会計期間末要支給額を計上し ております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間(14 年)で定額法により処理してあり ます。数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定率法 により発生の上連結会計年度か ら費用処理することとしてあり ます。 連結子会社は退職給付債務の 算定に当たり、簡便法を採用して おります。 なお、連結子会社は事業構造改 革に伴い、今後発生が見込まれる 割増退職金見積額を特別損失と して34,800千円計上してあり ます。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当連結会 計年度末要支給額を計上してあり ます。
(4)重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
(5)その他中間連結 財務諸表(連結財務 諸表)作成のための 基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1. 中間連結損益計算書		<p>「受取手数料」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は4,092千円であります。</p> <p>「電話加入権評価損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「電話加入権評価損」の金額は82千円であります。</p>

追加情報

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 外形標準課税		<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、66,334千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減 価償却累計額	1,427,757千円	1,594,794千円	1,471,049千円

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般 管理費のうち主 要な費目及び金 額	従業員給与手当 548,793千円 臨時勤務者給与 手当 232,763千円 従業員賞与 退職給付費用 156,797千円 12,246千円 家賃 237,111千円 貸倒引当金繰入 額 37,077千円 役員退職慰労引 当金繰入額 6,333千円	従業員給与手当 480,400千円 臨時勤務者給与 手当 252,650千円 従業員賞与 退職給付費用 149,453千円 16,387千円 家賃 212,437千円 役員退職慰労引 当金繰入額 11,850千円	従業員給与手当 1,023,607千円 臨時勤務者給与 手当 487,724千円 家賃 460,882千円 賞与引当金繰入 額 152,661千円 貸倒引当金繰入 額 44,173千円 退職給付費用 33,314千円 役員退職慰労引 当金繰入額 12,667千円
2 固定資産除却 損の内訳	建物 35,684千円 器具及び備品 8,438千円 ソフトウェア 363千円 賃貸建物原状 回復費 55,732千円 計 100,218千円	建物 21,845千円 器具及び備品 1,323千円 ソフトウェア 1,390千円 賃貸建物原状 回復費用等 8,174千円 計 32,733千円	建物 110,290千円 器具及び備品 21,525千円 ソフトウェア 692千円 賃貸建物原状 回復費用等 106,747千円 計 239,255千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における現金及び 現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されて いる科目の金額との関 係	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,467,928千円	9,709,672千円	9,405,771千円
現金及び現金同等物	7,467,928千円	9,709,672千円	9,405,771千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>106,640</td> <td>78,094</td> <td>28,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>13,200</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,171</td> <td>91,294</td> <td>30,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	106,640	78,094	28,546	無形固定資産	15,530	13,200	2,329	合 計	122,171	91,294	30,876	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,328</td> <td>32,975</td> <td>158,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,636</td> <td>1,886</td> <td>19,749</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>212,964</td> <td>34,861</td> <td>178,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	191,328	32,975	158,353	無形固定資産	21,636	1,886	19,749	合 計	212,964	34,861	178,103	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>116,717</td> <td>48,852</td> <td>67,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>14,753</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>132,248</td> <td>63,606</td> <td>68,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	116,717	48,852	67,865	無形固定資産	15,530	14,753	776	合 計	132,248	63,606	68,641
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具及び備品	106,640	78,094	28,546																																																
無形固定資産	15,530	13,200	2,329																																																
合 計	122,171	91,294	30,876																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具及び備品	191,328	32,975	158,353																																																
無形固定資産	21,636	1,886	19,749																																																
合 計	212,964	34,861	178,103																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具及び備品	116,717	48,852	67,865																																																
無形固定資産	15,530	14,753	776																																																
合 計	132,248	63,606	68,641																																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 15,824千円 1 年 超 11,526千円 計 27,350千円	1 年 内 41,425千円 1 年 超 138,040千円 計 179,465千円	1 年 内 20,874千円 1 年 超 44,129千円 計 65,003千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 14,612千円 減価償却費相当額 12,997千円 支払利息相当額 800千円	支払リース料 24,181千円 減価償却費相当額 21,384千円 支払利息相当額 1,984千円	支払リース料 27,926千円 減価償却費相当額 25,109千円 支払利息相当額 1,642千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	31,691	41,800	10,108
2. 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	31,691	41,800	10,108

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国債券	200,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,877

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	31,691	47,610	15,918
2. 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	31,691	47,610	15,918

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国債券	200,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	109,800

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
1. 株式	31,691	51,800	20,108
2. 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	31,691	51,800	20,108

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国債券	200,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,877

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別のセグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,114.96円	1株当たり純資産額	2,557.38円	1株当たり純資産額	2,364.03円
1株当たり中間純利益金額	258.32円	1株当たり中間純利益金額	231.83円	1株当たり当期純利益金額	541.41円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	258.18円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	231.35円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	540.64円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,485,005	1,331,395	3,138,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)			28,350
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,485,005	1,331,395	3,110,470
期中平均株式数 (株)	5,748,714	5,743,048	5,745,173
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	3,031	11,759	8,092
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(3,031)	(11,759)	(8,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,750株)	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)及び平成16年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 37,350株)	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、6.6%であります。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予測等に応じて頻繁に変動します。又、コール実績に応じて売上が集計される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であることから、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
テレマーケティング業務	21,982,657	1.7
(インバウンドサービス)	(12,870,631)	(3.5)
(アウトバウンドサービス)	(3,215,586)	(21.5)
(テレマーケティング関連サービス)	(5,896,440)	(9.8)
その他の収入及び商品販売業務	62,948	23.1
合 計	22,045,606	1.6

(注) ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上